

環境と暮らし 2017

報告書

(2017年5月11日～6月5日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4

一般社団法人 長野県環境保全協会

一般社団法人 長野県世論調査協会

I 調査の設計

◆調査の目的

地球温暖化対策の「パリ協定」が、2016年11月発効した。全ての国が温室効果ガス削減に取り組む約束だ。しかしトランプ米大統領は6月1日に離脱を宣言、影響が懸念され世界から強い批判を浴びている。本調査はこのトランプ宣言直前だったが、地球の環境を守り後世に伝えることは変わらぬ使命であり、私たちがなすべきことを信州から考えたい。

併せて熊本地震から1年経った時点で、30年以内に想定される地震発生確率が高い糸魚川—静岡構造線断層帯を抱える県民の備えも聞いた。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000年から環境問題をテーマに共同調査を実施、県民の意識を探っている。

◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む18歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2017年5月11日～6月5日
- ▽調査地点 19市5町7村の計31市町村

◆回収結果

- ▽有効回収数 420人（回収率52.5%＝男性182人 女性238人）
- ▽回収内訳
 - 郵送 359（85.5%）
 - ファクス 28（6.7%）
 - インターネット 33（7.9%）
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会
一般社団法人 長野県世論調査協会

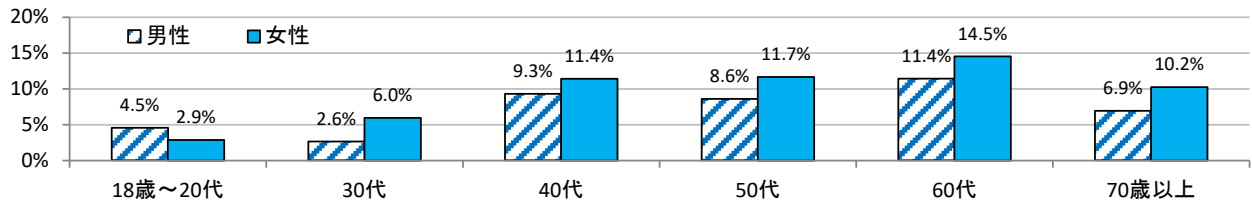
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

見出し、文中は原則として小数点第1位を四捨五入して表記した。合算や引用によっては小数点第1位まで示した。

回収サンプルの内訳

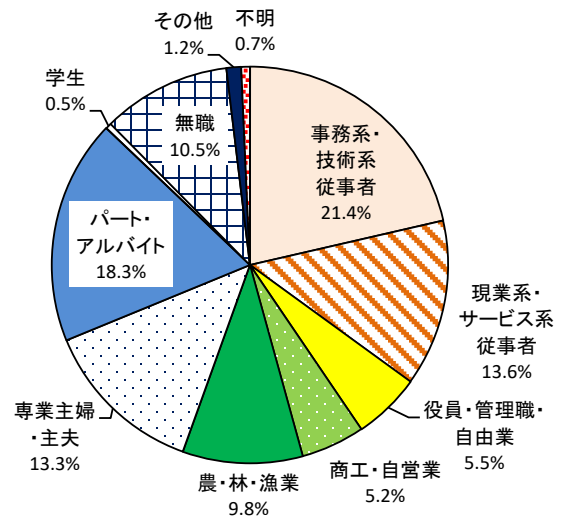
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	420	31	36	87	85	109	72
	100.0%	7.4%	8.6%	20.7%	20.2%	26.0%	17.1%
男性	182	19	11	39	36	48	29
	43.3%	4.5%	2.6%	9.3%	8.6%	11.4%	6.9%
女性	238	12	25	48	49	61	43
	56.7%	2.9%	6.0%	11.4%	11.7%	14.5%	10.2%



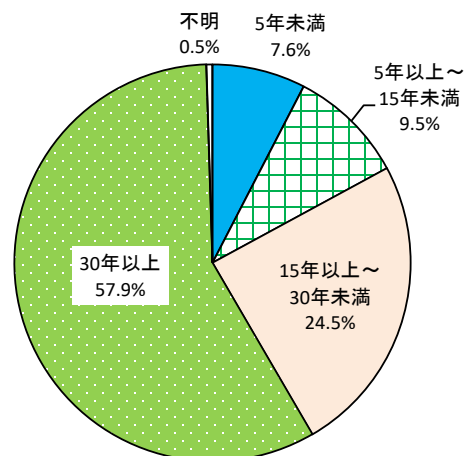
【職業】

事務系・技術系従事者	90	21.4%
現業系・サービス系従事者	57	13.6%
役員・管理職・自由業	23	5.5%
商工・自営業	22	5.2%
農・林・漁業	41	9.8%
専業主婦・主夫	56	13.3%
パート・アルバイト	77	18.3%
学生	2	0.5%
無職	44	10.5%
その他	5	1.2%
不明	3	0.7%



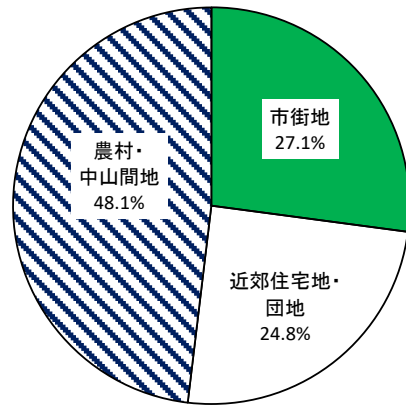
【居住年数】

5年未満	32	7.6%
5年以上～15年未満	40	9.5%
15年以上～30年未満	103	24.5%
30年以上	243	57.9%
不明	2	0.5%



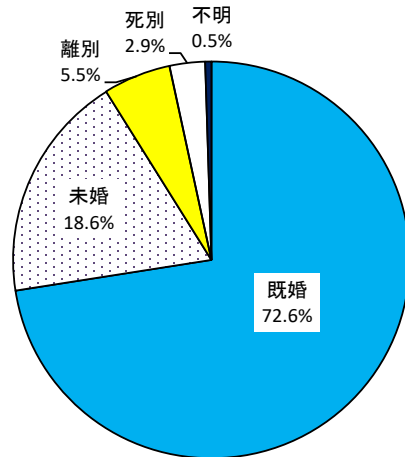
【地域性】

市街地	114	27.1%
近郊住宅地・団地	104	24.8%
農村・中山間地	202	48.1%



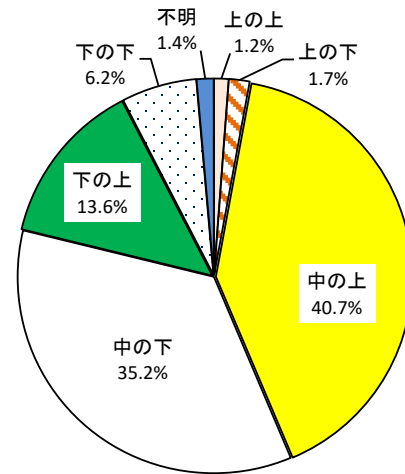
【結婚】

既婚	305	72.6%
未婚	78	18.6%
離別	23	5.5%
死別	12	2.9%
不明	2	0.5%



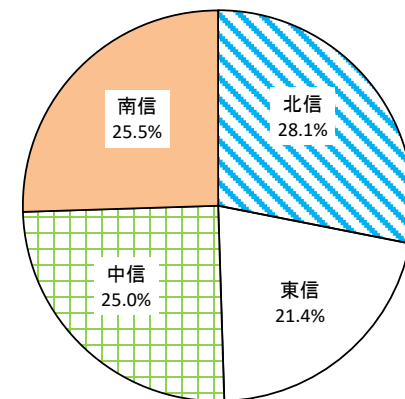
【暮らし向き】

上の上	5	1.2%
上の下	7	1.7%
中の上	171	40.7%
中の下	148	35.2%
下の上	57	13.6%
下の下	26	6.2%
不明	6	1.4%



【地域】

北信	118	28.1%
東信	90	21.4%
中信	105	25.0%
南信	107	25.5%



II 調査の概要

地球温暖化と環境への配慮

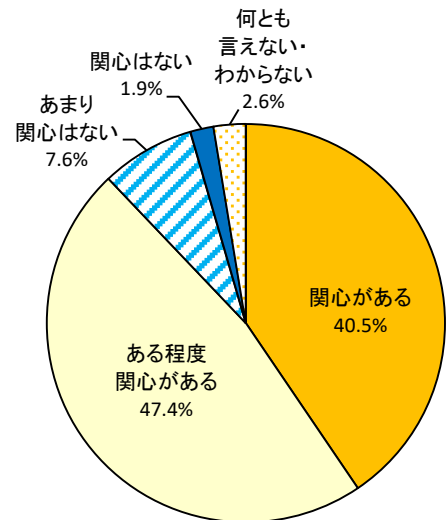
(問1～3)

◆温暖化に「関心がある」88%

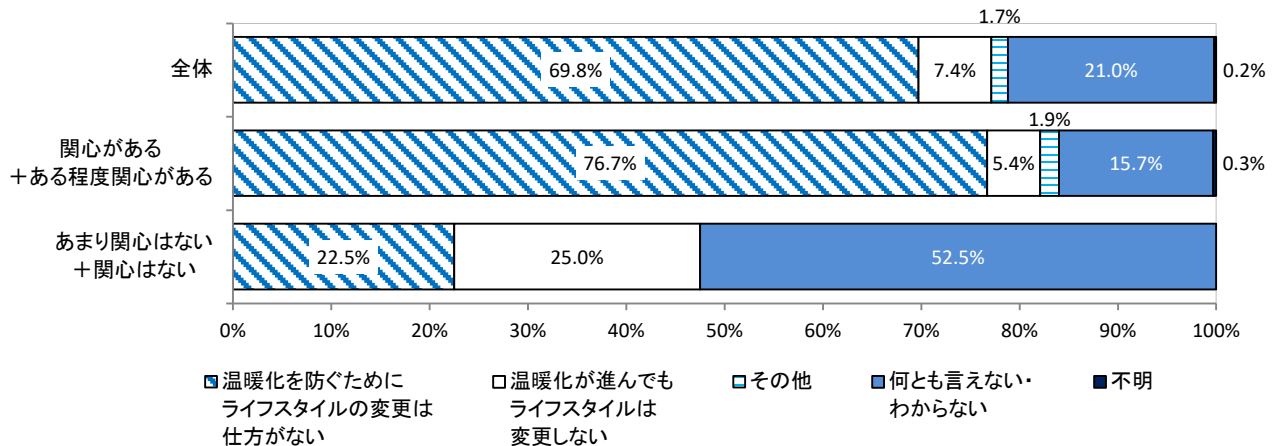
現在、地球温暖化に「関心がある」41%、「ある程度関心がある」47%を合わせ、関心を持っているのは88%に上る。関心がある人は30代までが70%台前半、40代以上が85%超と年代によりかなり開きが見られる。中でも60代以上の高齢層は90%を超え関心が高い。

昨年度までは温暖化への実感を尋ねたが、「感じている」が全体で92%程度だった。関心と感じはほぼ一致している。

また次の質問との関係では、「関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人の8割近くが「温暖化を防ぐためにライフスタイルの変更は仕方がない」と思っている。



◆ライフスタイルの変更との関係は

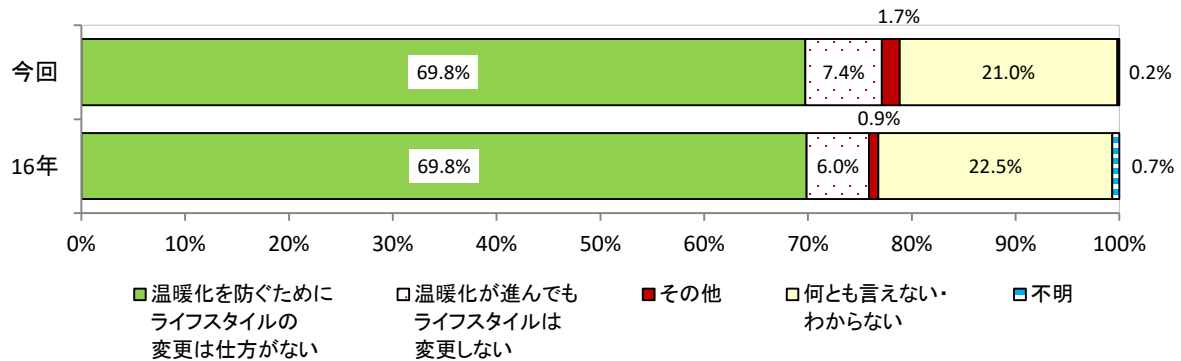


(注) 内閣府の「平成28年度地球温暖化対策に関する世論調査」(2016年7～8月、18歳以上の3000人対象、有効回収数1816人＝以下「地球温暖化対策に関する世論調査」と略)によれば「関心がある」40.4%、「ある程度関心がある」46.8%、「あまり関心がない」10.1%、「全く関心がない」2.4%となっており、県民とほぼ同じ結果だ。

◆ライフスタイルの変更、容認は昨年と同じ7割

環境問題を考えるとき、今の生活を見直すことについて「温暖化を防ぐためにライフスタイルの変更は仕方がない」が昨年と同じ70%。60代(81%)と50代(72%)が高く、18歳～20代(45%)は半数に満たない。職業別では役員・管理職・自由業(83%)、専業主婦・主夫(77%)、農・林・漁業(76%)が高い。

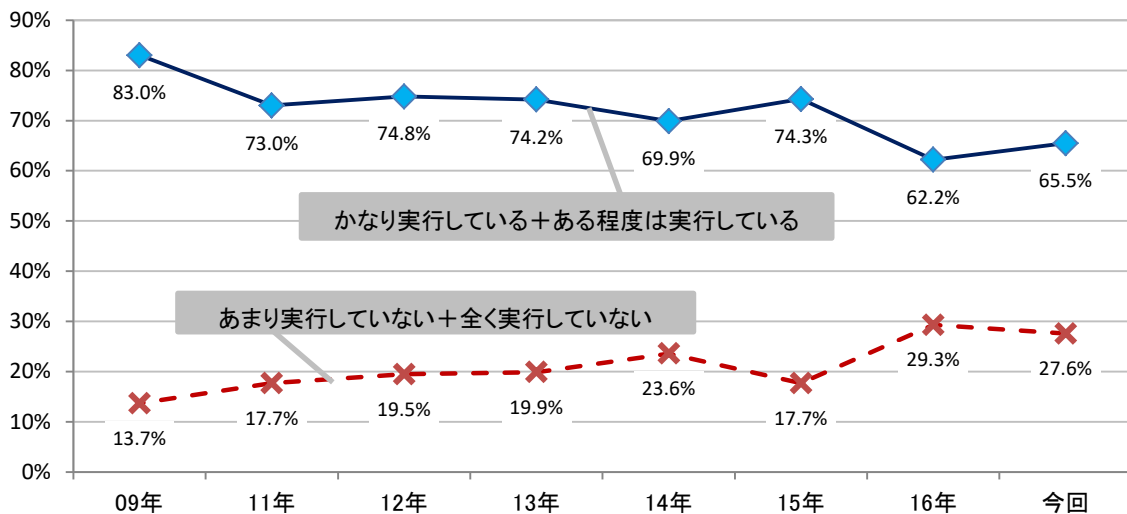
「温暖化が進んでもライフスタイルは変更しない」は7%だが、18歳～20代は26%と他の年代に比べるとかなり多い。



◆「環境のためになること」実行が微増の66%

日ごろ、環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人は全体で66%、昨年より4ポイント増とここ数年の逡減傾向からやや持ち直した感じだ。この回答でも年代差があり、「実行している」の全体で40代以上は65%超に対して30代までは40%前後にとどまる。

また地球温暖化に関心がないと答えた人(問1)は、半数以上が実行していない。



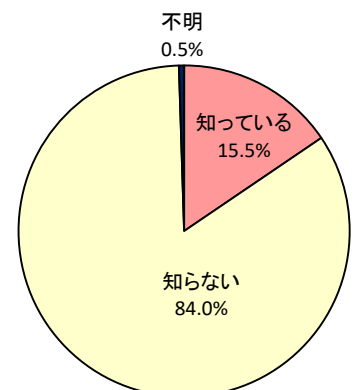
国や県の運動

(問4～7)

◆「COOL CHOICE」知らない84%

国(環境省)が推進している国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」(地球温暖化防止につなげる賢い選択)を「知っている」16%、「知らない」84%と認知度が低い。「知らない」は性別、年代や職業など全ての属性で7割以上、特に18歳～20代は全員だった。

政府が2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で

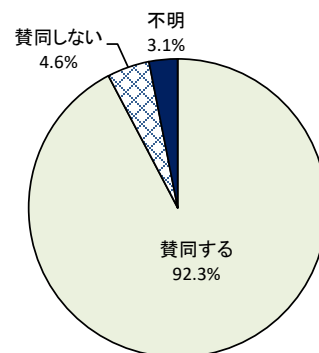


26%削減するという目標を掲げ、「COOL CHOICE」国民運動を2015年7月から展開して2年経つが、なかなか広がらない。県内では売木村と南木曾町に続き、長野市が4月、白馬村が6月に「COOL CHOICE」宣言を行っている。

(注)「地球温暖化対策に関する世論調査」によれば「内容までよく知っている」5.7%、「名前は聞いたことがある」22.4%、「知らない」70.9%、「わからない」0.9%となっている。

◆「知っている」人は運動に賛同

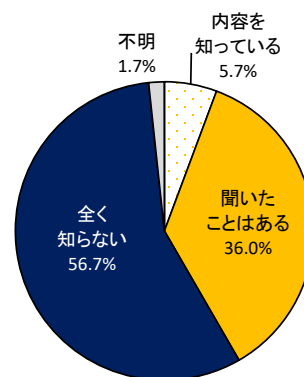
「COOL CHOICE」を「知っている」と答えた65人に聞いたところ「賛同する」が92%で「賛同しない」は5%。この運動を知っている人は、ほとんど賛同しているものの、まず認知度が先決という課題が見える。



◆「信州省エネ大作戦」知らない57%

長野県が中心になって展開している「信州省エネ大作戦（夏・冬）」は「内容を知っている」6%、「聞いたことはある」36%、「全く知らない」が過半数の57%。「全く知らない」は若年層の18歳～20代は94%、30代は72%、40代と50代も60%に上る。

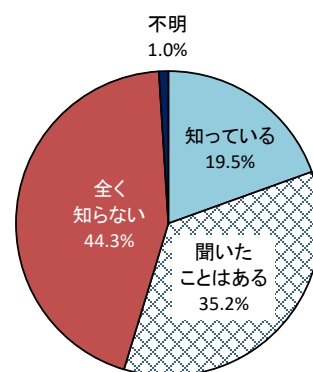
「内容を知っている」と「聞いたことはある」を合わせて半数を超えているのは年代では70歳以上、職業では農・林・漁業と役員・管理職・自由業のみだ。



◆「クールシェア・あったかシェア」知っている、2割

信州省エネ大作戦の一環で展開している「クールシェア」「あったかシェア」については、「知っている」20%、「聞いたことはある」35%、「全く知らない」44%で、信州省エネ大作戦よりはよく知られている。しかし若年層には浸透しておらず30代以下は7割以上が「全く知らない」と答えている。

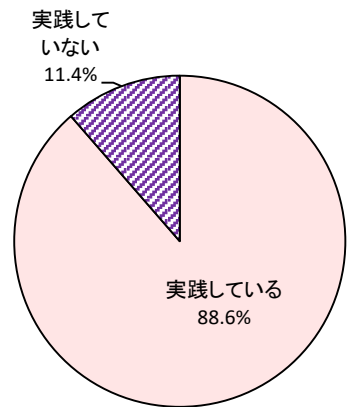
家庭の冷暖房を止めて、快適に過ごせる施設や場所などへ出かけ涼しさ・暖かさを分かち合う（シェア）ことで節電につながる取り組みは、信州省エネ大作戦と同様にもっと認知度を高めることが必要のようだ。



◆「実践している」9割近くに

自分で省エネや節電をしているか聞いたところ「実践している」が89%、「実践していない」は11%だった。性別や年代、職業別に見ても大きな差はなく、各属性とも「実践している」が8割以上だ。ただ地球温暖化に関心がない人は、実践が7割台とやや低い。

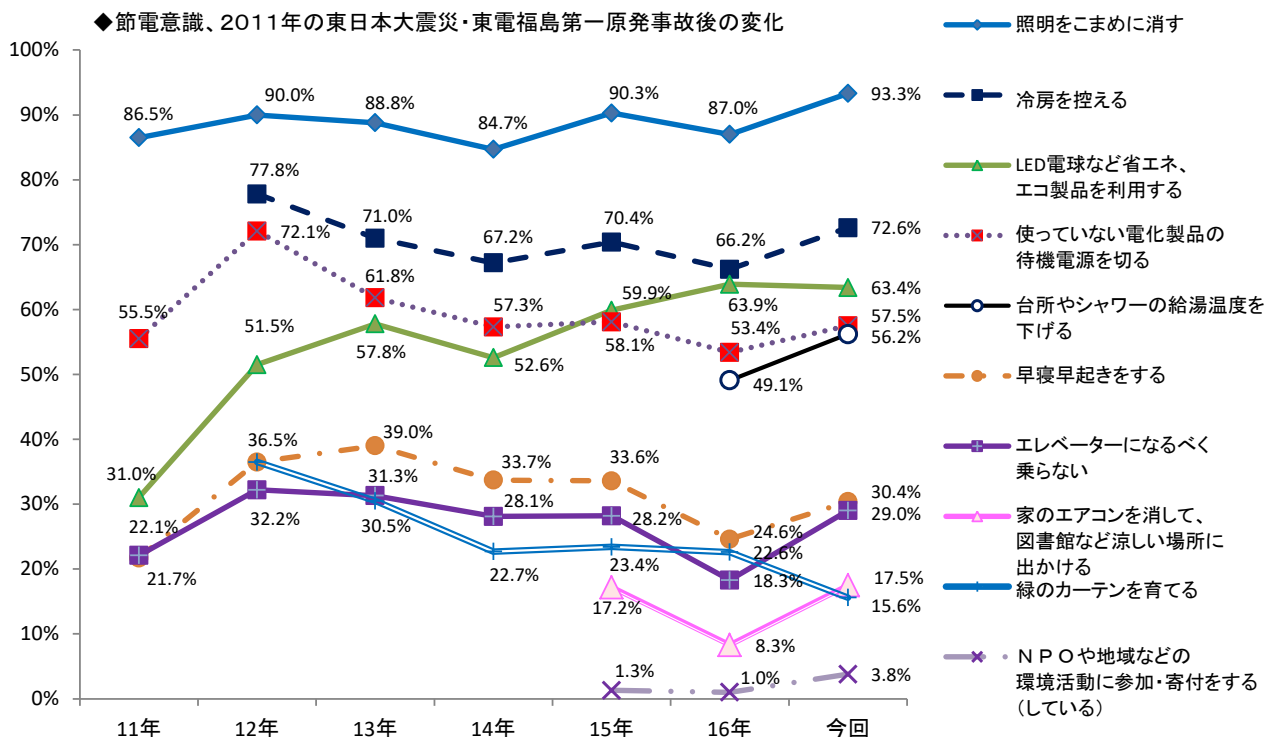
なお昨年は省エネ・節電をいつ頃から心がけるようになったか、と聞き「心がけている」が全体で93%、「心がけていない」が6%だった。



◆今夏の省エネ行動、照明・冷房に配慮が上向き

省エネや節電を実践していると答えた372人に聞いた今夏の取り組み(複数回答)は、「照明をこまめに消す」93%、「冷房を控える」73%、「LED電球など省エネ、エコ製品を利用する」63%がトップ3で、昨年と順位は変わらない。ただ「照明をこまめに消す」と「冷房を控える」「台所やシャワーの給湯温度を下げる」が6ポイント程度アップするなど、全般的には積極的な行動を心がけている。

「家のエアコンを消して、図書館など涼しい場所に出かける」というクールシェアは、昨年より9ポイント増の18%で、15年並みに回復した。一方「緑のカーテンを育てる」は7ポイント減の16%で減少傾向が続いている。

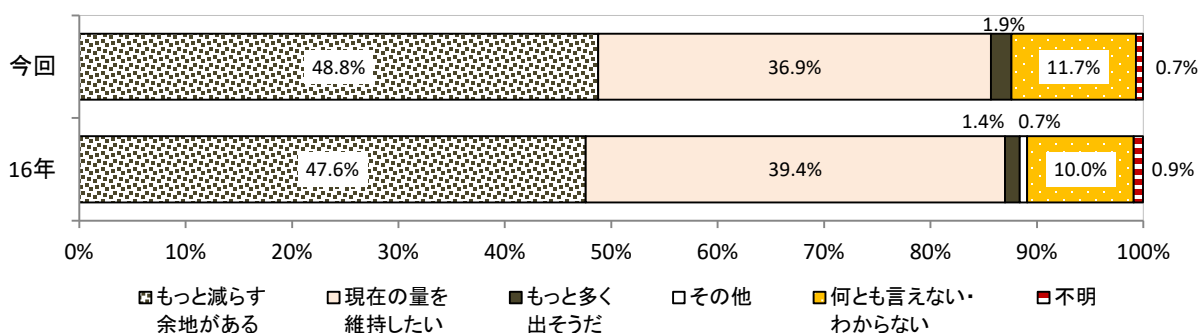


◆「もっと減らす余地」ほぼ半数

2015 年度に、長野県民 1 人当たり 1 日に出したごみ（一般廃棄物）は 836 g（前年度比 2 g 減）で都道府県別で 2 年連続最少となった。県は 800 g 以内を目標にしている中、今後のごみ減量に向けての思いを聞いた。

「もっと減らす余地がある」49%、「現在の量を維持したい」37%、「もっと多く出そうだ」2%と、昨年とほぼ同じ結果だった。

「もっと減らす余地がある」はほとんどの年代で半数前後だが、50代は39%と低い。地域別では南信と東信が半数を超えている。今後のごみ減量のかぎを握ると思われる市街地住民が43%とやや低いのは気がかりだ。



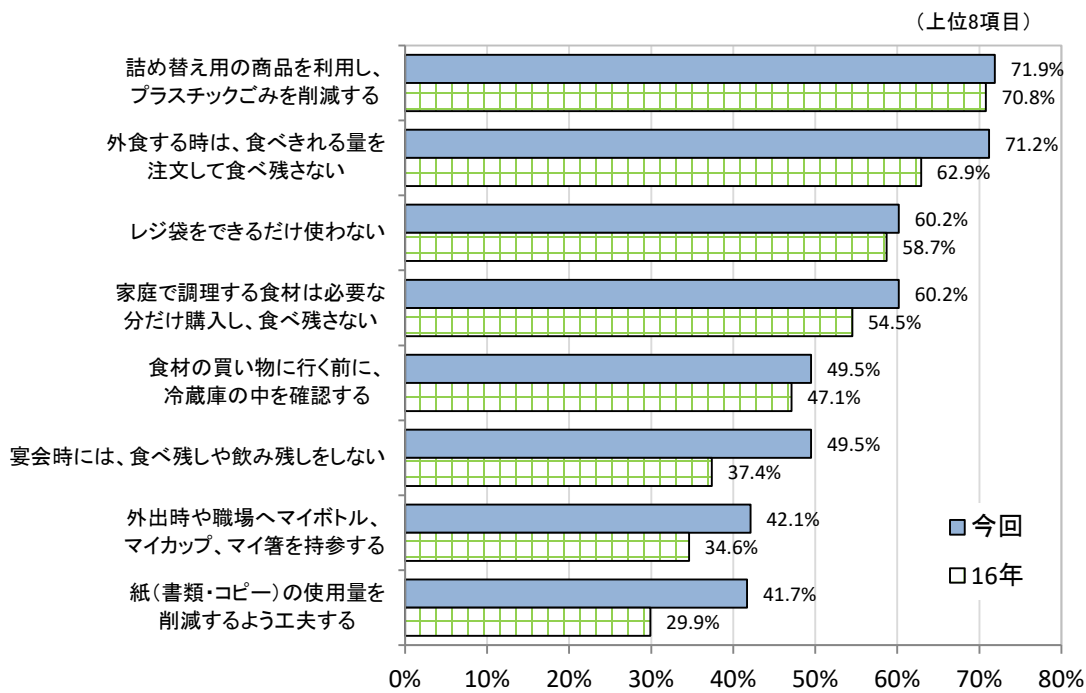
◆「詰め替え用の商品利用」「外食で食べ残さない」7割超す

ごみの排出量を減らすために心掛けていることを 12 項目から挙げてもらった（あてはまるもの全て）。トップは昨年と同じく「詰め替え用の商品を利用し、プラスチックごみを削減する」の 72%、僅差で「外食する時は、食べきれる量を注文して食べ残さない」71%、「レジ袋をできるだけ使わない」と「家庭で調理する食材は必要な分だけ購入し、食べ残さない」が 60%で並んだ。

昨年との比較では、松本市が先進的に取り組んでいる「宴会時には、食べ残しや飲み残しをしない」（残さず食べよう！30・10 運動）が 12 ポイントアップの 50%と、同率 5 位に浮上した。

他の項目も大半がアップしており、ごみ減量への心掛けが向上している結果となった。

さらに問 2 で「温暖化を防ぐためにライフスタイルの変更は仕方がない」と答えた人は、「温暖化が進んでもライフスタイルは変更しない」と答えた人に比べ、遥かに積極的な心掛けをしている（42 ページの数表参照）。

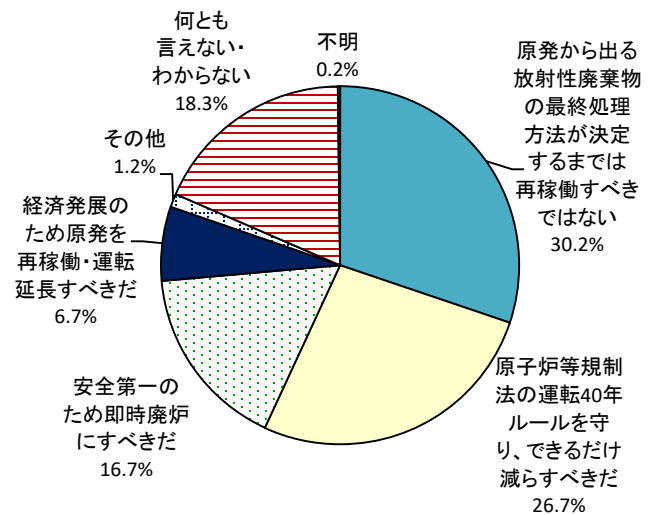


原発の今後

(問 25～26)

◆放射性廃棄物の処理決定まで再稼働否定が3割

東京電力福島第一原発事故後の新規規制基準の下、原発の再稼働と運転延長が認められている。6月6日に再稼働した関電高浜3号基をはじめ、現在5基が運転されている。こうした現状について「原発から出る放射性廃棄物の最終処理方法が決定するまでは再稼働すべきではない」30%、「原子炉等規制法の運転40年ルールを守り、できるだけ減らすべきだ」27%、「安全第一のため即時廃炉にすべきだ」17%で、続く再稼働には否定的だ。「経済発展のため原発を再稼働・運転延長すべきだ」は7%に過ぎない。



今回新たに「放射性廃棄物の最終処理方法が決定までは再稼働すべきではない」を選択肢に加えたことにより、40年ルール厳守と即時廃炉を支持した人がそこへ分かれた形だ。

◆核のごみ、「国内に最終処分場」40%

原発から出る高レベルの放射性廃棄物（核のごみ）処理については「国内に最終処分場を造るべきだ」40%、「海外の最終処分場の利用を検討すべきだ」8%で半数近くは「何とも言えない・わからない」だった。

この選択肢も昨年と変えたので、比較は適当でないが海外の最終処分場検討が少数であることには変わらない。

原子力規制委員会は4月に老朽4原発5基の廃炉計画を認可したが、放射性廃棄物2.7万トンの処分先は決まっていない。

